

—あおぞら—

大気環境学会60周年に想うこと

国立研究開発法人国立環境研究所
新田裕史

大気環境学会は来年60周年を迎える。非常に大雑把に言えば、60年のうち大気汚染全国協議会時代が20年、大気汚染研究協会時代が15年、大気環境学会時代が25年ということになる。組織形態としては、任意団体から社団法人となり、2012年から公益社団法人となったことは皆様ご存じのとおりである。大気環境学会の名称の変遷は、「公害」の時代から「環境」の時代への変遷をまさしく反映したものである。

大気環境学会での私の発表履歴を調べると、初めて年会で発表したのは1978年の札幌での年会（前身である大気汚染学会の第1回（通算19回））であった。ちょうど40年前なので、大気環境学会の歴史の3分の2の期間、私は学会にお世話になっていたことになる。1978年は我が国の大気汚染の歴史では、NO₂の環境基準が改定された年として記憶されている。NO₂環境基準改定は社会的にも大きな関心を生んだが、学術的課題としては当時の限られた科学的知見、特に疫学知見に基づいて、地域住民における健康影響に関わる量・反応関係をどのように評価すべきかという議論に尽きる。ちなみに、1978年の年会での私の発表はNO₂の個人曝露量測定に関するものであった。大気環境評価においてモニタリングとモデリングはその両輪であり、両者の優越を議論することはあまり意味がないことであると認識しているが、当時はモニタリング、つまり実測することが最も重要であると考えていたように思う。大気汚染の疫学研究において必須な個人曝露量評価においても、直接モニタリングによらなければ曝露評価が不確実であるという批判に対抗することはかなり困難な時代であった。今では、大気汚染の疫学研究において、曝露モデルによる評価が全盛であることを思うと、その間に多くの研究成果の進展、蓄積によってモデル評価が可能になったということではあるが、時間の流れを感じてしまう。

これからさらに次の60年を見通すことは難しいが、半分の30年の大気環境学会を考えても、地球環境問題で重要な区切りとなっている2030年や2050年がやってくる。大気環境学会はこれまでグローバルよりもローカルな環境を研究の中心としてとらえてきたと思う。その視点を決して軽視すべきではないし、ローカルな環境問題は存在し続けると考える。一方で、グローバルな視点なしにローカルな環境のことを考えられる時代ではすでになくなっている。大気環境学会が多様な考えを包含しつつ、「大気環境に関する学術的な調査及び研究並びに知識の普及を図り、大気環境保全のために資する」（定款）ことを目的とする法人としての役割を果たしていかなければならない。